

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
(行動目標Ⅰ) 虐待の実態把握と要因分析			
1 児童虐待の実態等の検証			
① 虐待相談の実態等の把握	県	虐待相談対応の統計分析	・ 県及び市町村の児童虐待相談対応件数とその内訳等の統計データの集計・分析
	県	虐待相談の実態調査と虐待要因分析	・ こども家庭相談センターの虐待相談事例の実態調査による虐待要因分析の実施
② 重症事例の把握と検証	県	こども家庭相談センターが対応する重症事例の検証	・ センターが対応した重度・最重度の事例について対応内容等を検証し審議会に報告
	県	支援が長期化している事例の把握と支援の見直し【新規】	新 2年以上個別ケース検討会議が実施されずにいる在宅支援ケースを事例抽出し、スーパーアドバイザーチームに助言を得たうえ支援内容の見直しを実施
③ 検証結果報告書の活用状況の把握【新規】	県	検証結果報告書の提言内容の進捗状況の把握【新規】	新 検証結果報告書の提言内容に関する取組の進捗状況調査を実施
(行動目標Ⅱ) 子どもと家庭を見守る県民の意識づくり			
1 地域における見守り活動の強化			
① 地域における子育て支援の充実	市町村	地域子育て支援拠点における子育て支援の推進	・ 地域子育て支援拠点の拡大
	県 (市町村支援)	地域子育て支援拠点の充実への支援	・ 地域子育て支援拠点従事者等向け研修会の開催 ・ 「子育て支援プログラム」の普及
	県 (市町村支援)	県内大学等と連携した子育て支援	・ 県内の保育士養成課程を有する大学と連携した「なら子育て大学」等の実施 ・ 「出張・なら子育て大学」の実施
	県	子ども・子育てに関する情報の提供	・ 「子育てネットなら」の運営による子ども・子育て情報のホームページ及びメール配信による提供 ・ 子育て応援のメッセージ等発信コーナーの設置
	県	企業等による子育て支援の促進	・ 「なら子育て応援団」事業における県内企業・店舗等との連携による子育て家庭への割引サービス等の実施 ・ 地域での子育て応援及び「なら子育て応援団」制度をPRする「なら子育て応援デイ」の実施
② 民生委員・児童委員活動の強化	市町村	児童虐待対応における民生・児童委員との連携強化	・ 乳児家庭全戸訪問など地域の見守り活動における民生・児童委員の協力
	県 (市町村支援)	民生・児童委員の虐待に対する理解・対応力の向上	・ 児童福祉専門援助講座(地域における児童虐待対応向上研修)の開催 ・ 民生・児童委員を対象に含んだ家庭訪問員の育成研修の実施 ・ 先進的な民生・児童委員活動事例の紹介
2 啓発活動の推進			
① 地域で子育て家庭を見守る意識の醸成	県	地域で子育てを応援する気運醸成の推進	・ 「なら子育て応援団」事業における県内企業・店舗等との連携による子育て家庭への割引サービス等の実施【再掲】 ・ 地域での子育て応援及び「なら子育て応援団」制度をPRする「なら子育て応援デイ」の実施【再掲】
② オレンジリボンキャンペーン等による県民への啓発	県・市町村	県・市町村合同によるオレンジリボンキャンペーンの実施	・ 県と市町村における統一したオレンジリボンキャンペーン活動の実施
	市町村	効果的な啓発活動の推進	・ 広報誌やホームページを活用した啓発活動の実施 ・ イベント等を活用した啓発活動の実施
	県 (市町村支援)	市町村が実施する啓発活動への支援	・ 啓発活動グッズの作成(リーフレット、オレンジリボン等)
	県	効果的な啓発活動の推進	・ 広報誌やホームページを活用した啓発活動の実施 ・ イベント等を活用した啓発活動の実施 ・ 近畿府県との共同広報の実施
③ 若年者を対象とした啓発活動の推進	県	若年者を対象とした啓発活動の推進	・ これから親になる若年者向けの啓発活動の実施
④ 登録里親数及びファミリーホーム設置数向上のための啓発活動の推進【新規】	県	里親及びファミリーホームに関する制度や現状の理解を周知する啓発活動の推進【新規】	新 県・市町村・里親会等と協同した啓発活動の実施

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
(行動目標Ⅲ) 虐待の予防と早期の対応			
1 母子保健活動との連携強化			
① 妊娠・出産・乳幼児期の家庭への支援	市町村	母子健康手帳交付時における家庭の状況把握と支援	・ 母子健康手帳交付時における保健師等専門職の妊婦面接の実施 ・ 妊娠届出時に育児不安等のアセスメントを実施し、支援を必要とする妊婦への個別支援の実施
	市町村	妊娠期・産後の悩みに対応した保健事業の推進	・ 妊娠期からの不安、悩みに対する個別相談の実施 ・ 産後の悩み等に対応した妊娠期からの保護者教室(両親教室等)の実施
	市町村	乳幼児健診における子ども・家庭の状況把握と支援	・ 健診・教室等を通して、支援が必要な子ども・家庭の把握と個別支援の実施
	市町村	乳幼児健診・教室等保健事業における支援の必要な子ども・家庭の把握を支援	・ 健診未受診児の現認の実施 ・ 要対協等の地域のネットワークを活用した見守り・支援の実施
	県 (市町村支援)	市町村母子保健対策への支援、連携・調整	・ 乳幼児健診データによる分析・評価等の実施 ・ 母子保健推進会議等を活用した市町村の取組課題の検証、市町村連携の推進 ・ 母子保健運営協議会における母子保健対策の検討・評価の実施
	県 (市町村支援)	子育て世代包括支援センターの設置推進【新規】	新 妊娠出産包括支援事業・子育て世代包括支援センター設置に向けた研修及び会議の実施
	県 (市町村支援)	母子保健担当者の虐待予防のためのケース支援能力の向上	・ 母子保健担当者研修会等の実施 ・ 保健所による市町村支援(同行訪問、事例検討、研修会の実施等) ・ 県立医大NICUにおける虐待対応研修の実施
	県 (市町村支援)	望まない・思いがけない妊娠相談への対応力向上【新規】	新 新生児の虐待死を防ぎ、支援に繋げる面接スキルと知識を持つ職員の育成を図る研修会を実施
	県	妊娠相談窓口の設置・啓発	・ 保健所における相談窓口の設置
	県	出産家庭への子育て情報の提供	・ 保健師等による新生児訪問時に子育て情報や相談窓口に関する情報提供を実施
② 医療機関と連携した支援	市町村	市町村における母子保健と医療機関との連携	・ 特定妊婦等の支援を要する妊婦を把握し、支援における産科医療機関と連携強化 ・ 母子保健事業を通じた医療機関との連携強化
	県 (市町村支援)	県全体における母子保健と医療機関との連携の推進	・ 連携強化のための医療関係者への研修の実施 ・ 産科医療機関等連携会議の開催 ・ 母子保健運営協議会・周産期ワーキング会議の開催
2 子育て支援の充実			
① 養育力を高めるための子育てプログラムの推進	市町村	ペアレント・トレーニングを活用した保護者支援	・ 保護者向けペアレント・トレーニング講座の開催 ・ 個別相談援助等へのペアレント・トレーニングの活用 ・ 子育て広場、保育所、幼稚園等における保護者・児童を対象としたグループプログラムの実施
	市町村	妊娠期の保護者教室(両親教室等)による家庭への支援	・ 産後の悩み等に対応した妊娠期からの保護者教室(両親教室等)の実施【再掲】
	県 (市町村支援)	保護者教室(両親教室等)の普及・推進	・ 保護者教室(両親教室等)の県内市町村への普及・推進
	県 (市町村支援)	市町村におけるペアレント・トレーニング普及の推進	・ 市町村職員等を対象とした各種プログラム研修の実施 ・ 保護者向け講座を実施する市町村への指導・助言 ・ 市町村が実施する保護者向け講座の支援
	県 (市町村支援)	県内大学等と連携した子育て支援【再掲】	・ 県内の保育士養成課程を有する大学と連携した「なら子育て大学」等の実施【再掲】 ・ 「出張なら子育て大学」の実施【再掲】
② 学校教育におけるプログラムの推進	県	中学校・高等学校における児童虐待予防のための教育の推進	・ 中学校における児童虐待防止に係る教材等の配布、教材等を活用した授業の実施 ・ 高等学校における児童虐待防止に係る教材等の配布、教材等を活用した授業の実施
	県	思春期保健対策としての健康教育の推進	・ 小・中・高等学校における思春期保健対策としての健康教育の実施 ・ 市町村が実施する小・中学校の思春期保健教育への保健所の支援 ・ 思春期・青年期に向けた情報提供リーフレットの作成・配付

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
③ 若年者を対象とした啓発活動の推進【再掲】	県	若年者を対象とした啓発活動の実施【再掲】	・これから親になる若年者向けの啓発活動の実施【再掲】
④ 子育て支援事業の充実	市町村	地域子育て支援拠点における子育て支援の推進【再掲】	・地域子育て支援拠点の拡大【再掲】
	市町村	ショートステイ、一時預かり事業の推進	・児童養護施設や保育所等を活用したショートステイ、一時預かり事業の拡大と周知
	県 (市町村支援)	地域子育て支援拠点の充実への支援【再掲】	・地域子育て支援拠点従事者等向け研修会の実施【再掲】 ・「子育て支援プログラム」の普及【再掲】
	県 (市町村支援)	県内大学等と連携した子育て支援【再掲】	・県内の保育士養成課程を有する大学と連携した「なら子育て大学」の実施 ・「出張・なら子育て大学」の実施【再掲】
	県	子ども・子育てに関する情報の提供【再掲】	・「子育てネットなら」の運営による子ども・子育て情報のホームページ及びメール配信による提供【再掲】 ・子育て応援のメッセージ等発信コーナーの設置【再掲】
	県	企業等による子育て支援の促進【再掲】	・「なら子育て応援団」事業における県内企業・店舗等との連携による子育て家庭への割引サービス等の実施【再掲】 ・地域での子育て応援及び「なら子育て応援団」制度をPRする「なら子育て応援デイ」の実施【再掲】
	県	父親の育児参画の促進【新規】	新 父親の育児参画の契機となる啓発イベントの開催 新 子育て中の保護者やこれから親になる世代を対象としたパパ育児セミナーの開催 新 企業の人事労務担当者等を対象に、仕事と育児の両立を促進するためのセミナー開催
	県	地域の多様な人材活用による子育て支援の推進【新規】	新 子育て支援の社会資源となる地域の人材活用に関して、市町村と検討会議を実施 新 検討会議を通じた成果について報告会議を実施し、活用ノウハウ等の情報共有を推進
⑤ 訪問型(アウトリーチ型) 子育て家庭支援の推進	市町村	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業の充実	・乳児家庭全戸訪問事業の効果的な実施 ・養育支援訪問事業の効果的な実施 新 訪問支援で活用するための「子育て応援家庭訪問プログラム」ガイドブックを改定
	県 (市町村支援)	市町村の取組の支援	・家庭訪問員育成のための研修会を実施 ・家庭訪問員を対象とした基礎研修、専門的スキル習得のための養成講座等の実施 新 「子育て応援家庭訪問プログラム」ガイドブックに基づいた養育支援訪問事業を実施する市町村数を拡大
⑥ 地域における子育て支援の充実【再掲】	市町村	地域子育て支援拠点における子育て支援の推進【再掲】	・地域子育て支援拠点の拡大【再掲】
	県 (市町村支援)	地域子育て支援拠点の充実への支援【再掲】	・地域子育て支援拠点従事者等向け研修会の実施【再掲】 ・「子育て支援プログラム」の普及【再掲】
	県 (市町村支援)	県内大学等と連携した子育て支援【再掲】	・県内の保育士養成課程を有する大学と連携した「なら子育て大学」の実施【再掲】 ・「出張・なら子育て大学」の実施【再掲】
	県	子ども・子育てに関する情報の提供【再掲】	・「子育てネットなら」の運営による子ども・子育て情報のホームページ及びメール配信による提供【再掲】 ・子育て応援のメッセージ等発信コーナーの設置【再掲】
	県	企業等による子育て支援の促進【再掲】	・「なら子育て応援団」事業における県内企業・店舗等との連携による子育て家庭への割引サービス等の実施【再掲】 ・地域での子育て応援及び「なら子育て応援団」制度をPRする「なら子育て応援デイ」の実施【再掲】
⑦ 民生委員・児童委員活動の強化【再掲】	市町村	児童虐待対応における民生・児童委員との連携強化【再掲】	・乳児家庭全戸訪問など地域の見守り活動における民生・児童委員の協力【再掲】
	県 (市町村支援)	民生・児童委員の虐待に対する理解・対応力の向上【再掲】	・児童福祉専門援助講座(地域における児童虐待対応向上研修)の開催【再掲】 ・民生・児童委員を対象に含んだ家庭訪問員の育成研修の実施【再掲】 ・先進的な民生・児童委員活動事例の紹介【再掲】

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
3 虐待通報対応の充実・強化			
① 県と市町村のリスクアセスメントの共有	市町村	要対協におけるリスクアセスメントの周知徹底	・ 要対協実務マニュアル等による要対協関係者を対象とした研修の実施
	県 (市町村支援)	県と市町村のリスクアセスメントの共通化	・ 要対協実務マニュアル活用研修の実施 ・ 専門実務研修の実施
② 通報受理時の情報の共通化	県	事例情報の共通化等	・ 県と市町村における事例情報の共通化・共有
4 要保護児童対策地域協議会の充実・強化			
① 要対協の活性化	県 (市町村支援)	要対協の機能強化のための支援	・ 要対協実務マニュアル活用研修の実施【再掲】 ・ 未然防止研修プログラム活用の促進
	県 (市町村支援)	要対協の効果的運営への支援	・ 市町村要対協関係機関へのスーパーアドバイザーチームの派遣
	県 (市町村支援)	こども家庭相談センターと市町村要対協との連携強化	・ 各こども家庭相談センター管轄毎の地域ネットワーク会議の開催
(行動目標Ⅳ) 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援			
1 一時保護の機能充実			
① 一時保護所の機能の充実	県	一時保護所における支援内容の充実	・ 学習指導の充実(学習指導員の配置) ・ 個別支援の充実(個別対応職員の配置) ・ ペアレントトレーニングや社会スキル訓練プログラムを活用した児童へのグループワークの実施 ・ 歯科医師及び歯科衛生士による歯科保健指導の実施 ・ 給食環境の改善と食育の取組みの実施
2 社会的養護体制の充実			
① 家庭的養護推進計画の推進	県	家庭的養護推進計画の推進	・ 家庭的養護推進計画の推進
② 里親制度の推進	県 (里親支援)	里親及びファミリーホームに関する制度や現状の理解を周知する啓発活動の推進【新規】	・ 県・市町村・里親会等と協同した啓発活動の実施【再掲】
		里親育成のための研修の実施	・ 里親対象の研修の実施(基礎研修、認定前研修、里親研修等)
		児童を委託している里親への支援	・ 里親サロン、情報交換会の開催 ・ 里親に対するレスパイトケアの実施 ・ 児童福祉司による継続的支援の実施
		里親制度の充実	・ こども家庭相談センターにおける里親支援員の配置 ・ 児童養護施設における里親支援専門員の配置(扶助費対応)
		新生児及び乳幼児の里親委託の推進【新規】	乳幼児の里親委託を推進し、特別養子縁組が可能な事例には積極的な委託を実施
3 被虐待児等へのケアの充実			
① 児童養護施設等におけるケア機能の充実	施設設置者	小規模化の推進によるケア機能の充実	・ 小規模グループケアの実施 ・ 地域小規模児童養護施設の実施
	県 (施設支援)	施設職員の資質向上	・ 児童養護施設等職員キャリアアップ研修の実施
4 家族の再統合、子どもの自立への支援			
① 家族の再統合に向けた支援	県	保護者指導における家族再統合プログラムの活用	・ こども家庭相談センターにおける家族療法対応職員の配置 ・ 家族再統合のためのペアレント・トレーニングの活用 ・ 家庭復帰前の保護者への家族再統合プログラムの実施

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
② 家庭復帰後の支援・見守り体制の充実	県・市町村	県と市町村の連携による見守り体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども家庭相談センターから市町村(要対協)への情報提供・情報共有の徹底 ・ 家族再統合に向けた個別ケース検討会議、家族応援会議の実施
③ 施設等退所後の児童へのアフターケアの拡充【新規】	NPO法人等	施設等退所児の交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設等を退所した児童が集う各種イベントの実施 ・ 里親家庭及び養護施設等を退所した人達が交流する親睦会の開催
	県	施設等退所児の就労・生活支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人等を活用し子どもの自立サポート事業を実施
	県	自立援助ホーム設置への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立援助ホーム設置者への支援(扶助費対応)
(行動目標Ⅴ) 子どもと家庭を支援する体制づくり			
1 県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化			
① 福祉・保健・教育・警察・司法等の児童虐待に関わる機関との連携強化【新規】	市町村	保育・教育機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未所属児童実態調査における連携・協力(追跡調査・養育状況の現認等) ・ 要対協ネットワーク会議(個別ケース検討会議)等における情報の共有
	市町村	医療機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定妊婦把握等における産婦人科医療機関との連携の強化 ・ 保護者が精神的に不安定な家庭の支援における精神科医療機関との連携の強化 ・ 要対協ネットワーク会議(個別ケース検討会議)等における情報の共有
	市町村	母子保健・児童福祉部門の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健診・乳幼児健診未受診家庭等への支援における連携の強化 ・ 要対協ネットワーク会議(個別ケース検討会議)等における情報の共有
	県 (市町村支援)	母子保健・児童福祉部門の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子保健・児童福祉担当職員の合同研修の実施
	県 (市町村支援)	保育・教育現場における虐待の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未所属児童実態調査実施に係る関係機関への協力依頼 ・ 訪問(出張)型の保育士・教職員への研修の実施
	県 (市町村支援)	保育所・放課後児童クラブにおける虐待の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・放課後児童クラブ職員等を対象とした児童虐待についての研修の実施
	県	教員研修における虐待の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者を対象とした研修の実施 ・ 養護教諭(小・中・高・特)を対象とした児童虐待についての研修の実施 ・ 教職員(幼・小・中・高・特)を対象とした児童虐待についての研修の実施
	県	医療機関における虐待の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師、歯科医師向け対応マニュアルを活用した研修の実施 ・ 特定妊婦把握等における産婦人科医療機関との連携のあり方の検討 ・ 保護者が精神的に不安定な家庭の支援における精神科医療機関との連携のあり方の検討
	県	警察・市町村・子ども家庭相談センターとの連携促進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨検・捜索・立入り調査に係る合同研修の実施
	県	警察・司法・子ども家庭相談センターとの連携促進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの心理的負担を軽減するための面接研修会及び検討会の実施
② 県と市町村の役割分担	県・市町村	県と市町村の役割分担の確認と徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協実務マニュアルにおける役割分担の確認と周知徹底 ・ 個別ケースにおける連携方法(主担当・副担当)の確認と周知徹底
③ 市町村間の情報提供ルールの確立	県 (市町村支援)	市町村間の情報提供ルールの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待が疑われる家庭、養育支援が必要な家庭等が市町村外へ転居した場合の情報提供、情報共有方法の検討
④ 県と市町村との連携強化【新規】	県・市町村	県と市町村との人的交流を通じた連携促進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども家庭相談センターにおいて市町村職員を研修員として受け入れを実施
2 市町村の組織体制の充実・強化			
① 虐待相談対応の組織・体制の整備	市	虐待相談対応職員の適正配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村における児童虐待相談対応職員の適正な配置 ・ 家庭児童相談員の適正な配置

奈良県児童虐待防止アクションプラン 平成29年度取組内容一覧

項目	実施主体	具体的行動	平成29年度 取組内容
② 職員の専門性の向上	市	専門性を向上させるための研修の実施・参加	<ul style="list-style-type: none"> 市町村主催研修の実施 国・県等が実施する研修の受講
	県 (市町村支援)	市町村職員等を対象とした研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応にかかる基礎的な研修の実施 児童家庭相談援助にかかる実務者研修の実施 連携強化スキルアップにかかる研修の実施 要対協実務マニュアル活用にかかる研修の実施 市町村要対協調整機関における専門職に対する義務研修の実施
	県 (市町村支援)	市町村支援のための体制強化	<ul style="list-style-type: none"> こども家庭相談センターにおける市町村支援担当職員の配置 市町村へのスーパーアドバイザーチームの派遣 市町村への定期巡回相談等の実施 ニューズレター「要対協レポートinなら」の発行
③ 組織体制の実態調査と支援【新規】	県	市町村における相談支援体制の実態調査と支援の実施【新規】	市町村における相談支援体制の課題とニーズの把握を行う調査を実施し、調査に基づいた市町村支援を実施
3 県の組織体制の充実・強化			
① 虐待相談対応の組織・体制の整備	県	虐待相談対応職員の適正配置	<ul style="list-style-type: none"> こども家庭相談センターに虐待対応専従班の設置 虐待相談に対応する心理担当職員の配置 警察及び弁護士等の専門職員の配置
② 職員の専門性の向上	県	専門性を向上させるための研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 専門対応力向上にかかる研修の実施 県職員を対象としたスキル向上のための研修の実施(基礎編、分野別実務編等)
	県	国等が実施する専門研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉司資格認定通信課程の受講 国等が開催する児童虐待専門研修等の受講
	県	スーパーアドバイザーチーム活用による専門性の向上	こども家庭相談センターにおける困難事例等に対するスーパーアドバイザーチームの活用
③ 支援者支援員の拡充【新規】	県	市町村研修担当職員や里親支援員等の職員の拡充【新規】	市町村職員や里親に対する相談支援を実施する職員を拡充